



Title	北海道大学スポーツトレーニングセンター（1969年建築）について
Author(s)	池上, 重康
Citation	北海道大学大学文書館年報, 18, 95-114
Issue Date	2023-03-31
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/89170">http://hdl.handle.net/2115/89170</a>
Type	bulletin (article)
File Information	18_05.pdf



[Instructions for use](#)

## < 研究ノート >

# 北海道大学スポーツトレーニングセンター（1969年建築） について

池上 重康

### はじめに

1972年の第11回札幌オリンピック冬季競技大会は、地下鉄の敷設、地下街の新設など、札幌の都市構造を大きく変貌させた。競技施設は、前年の1971年初頭に行われたプレ大会のために1970年12月までにほぼ竣工した。現在、建築後50年を経て、建築年数では国の登録有形文化財の基準を満たしている。札幌市では、2020年2月に「歴史的資産活用推進事業」を策定しており、その目的を「札幌市には、指定・登録されているもの以外にも、貴重な文化財が存在しています。これらを札幌市を特徴づける貴重な財産として、有効に活用しながら良好な状態で後世に伝えていく」とする。これを敷衍すれば、オリンピックレガシーを文化財として認識し、そのための基礎資料を調査する必要性がみえてくる。建築資料の調査を通して、当該施設の歴史的・文化的価値を評価することは、昨今、盛んに謳われるSDGsの観点からも肝要である。

本研究では、オリンピック競技選手の強化対策のために北海道大学札幌キャンパス構内に建築された「スポーツトレーニングセンター」（写真1）の建築について、設置に至るまでの経緯、その建築の特徴、竣工以後の施設の運用の3つのフェーズに分けて、行政文書および北海道大学所蔵資料から読み解き、歴史的・文化的価値を評価・提示することを目的とする。



写真1 北海道大学スポーツトレーニングセンター（竣工写真）

## 1. スポーツトレーニングセンター設置の経緯

『北大百年史 部局史』<sup>1)</sup>にはスポーツトレーニングセンターの後身組織である「体育指導センター」の項に、設置までの経緯の概略がまとめられている。この概要を各種資料で裏付けながら論考を進めるため、少々長いが全文引用したい。

1960年(昭和35)当初より、北海道の厳しい自然条件と社会的条件を考慮したうえで、これらの条件に対応できる「寒地体育科学研究所」設置の動きが起こり、北海道大学をはじめ、開発庁、道、札幌市、道体育協会などの間で、数年にわたり設置運動を重ねていた。そうしたおり、1966年(昭和41)に第11回オリンピック冬季大会(1972年開催)の札幌市開催が決定された。日本選手の強化対策が行われ始めた時期に、関係者の間から科学的トレーニングのできる専用施設設置の要望が強く出され、これを機に前記メンバーに北海道教育委員会、札幌市体育連盟なども加わり、1968年7月8日付けで文部大臣あてに「スポーツ・トレーニングセンター」新設趣意書が提出された。そして1969年度のオリンピック関係予算概算要求に、日本選手の強化のために必要な施設として「北海道大学スポーツ・トレーニングセンター」の設置が組み込まれることになった。総額3億6000万円の建設予算は約4分の1に削減され、運営費及び設備費の不足分は地元北海道関係者の間で処理することが条件づけられた。

このような経緯ののち、学園紛争が熾烈さを増してきた1969年7月に着工され、同年12月15日に竣工した。建物の竣工後、運営費及び設備器材購入の一部予算について、いくつかの曲折を経たのち、北海道、北海道体育協会、札幌市、札幌市体育連盟からの援助、協力を得て、1970年3月、「北海道大学スポーツ・トレーニングセンター」として発足した。発足に先立って、北海道大学長、道体育協会長、札幌市体育連盟会長の三者によって管理運営に関する覚え書きが交わされ、センターの管理運営と利用の正常化については北海道大学が責任をもって行うこと、オリンピック冬季大会終了後においても、体力向上センターとして永く道民に利用させることができるなどの申し合わせがなされた。(漢数字を適宜アラビア数字に変換した：引用者注)

1960年当初の「寒地体育科学研究所」設置運動の具体像は、公文書や関連諸団体の記録に確認できないが、奈良岡健三<sup>2)</sup>による回想<sup>3)</sup>に、これに関連する記述を見ることができる。

かつて我々北大体育指導スタッフには、新制大学発足当初から、教育学部内に“体育学科”設置の懸案を持っていた。これは文部省から認可されないまま過ぎ、少し修正して連続申請したが、実績という中味が伴っていないと見られてか、実らなかった。

それでは……というので方向を少し転換して「寒地スポーツ科学研究所」を作ろうということにした。実はトレセン原案のルーツはこの「寒地スポ研」案中の一部なのである。

寒地スポ研の概要は、①スポーツ科学研究施設(中央研究棟) ②スポーツ医学研

究施設（医事研究棟）③スポーツ訓練施設（トレーニング棟）④スポーツ宿泊研修施設（宿泊研修棟）の4施設からなり、当時の予算は約4億円であった。

この研究所案は結局日の目を見ることはなかった。しかし、1966年4月に第11回札幌オリンピック冬季競技大会の開催が決まったことを受けて、1968年の秋頃に当時の北海道大学学長堀内寿郎が、折しも日本体育協会から札幌五輪スキー複合選手のトレーニングドクターを委嘱されていた奈良岡を学長室に呼び出し、「1972年の札幌冬季オリンピック施設として、五輪後は北大の体育施設に残せるものの創設原案を至急作るように」との命令を下した<sup>4)</sup>。そこで奈良岡は上記寒地スポーツ科学研究所概要のうち③のトレーニング棟と④の宿泊研修棟に修正を加え、堀内学長に提出した。この時点で既に、この施設の青写真を地崎工業の宇野真平課長（後の北海道議会議員）に依頼して準備していた<sup>5)</sup>。この設計図面については、次章で触れることにする。

北海道教育委員会は、「日本選手のトレーニングは理論的な根拠をもたない非科学的方法によっていることが通例であり、これが日本選手に共通な基礎体力の不足となっている。欧米諸国に伍するためには正しい体力診断と科学的トレーニングの場を合わせたトレーニングセンターの設置が急務であることにかんがみ、東京オリンピック大会に際し、東京大学に設置されたと同様北海道大学にトレーニングセンターを設置することについてご配慮願いたい」<sup>6)</sup>とスポーツトレーニングセンターの設置を1968年7月に文部省に対して陳情している。なお、ここに記される東京大学の施設は検見川総合運動場を指す<sup>7)</sup>。北海道体育協会は「北海道体育協会におきましては、昨年（1968年：引用者注）4月にグルノーブルオリンピック大会における日本選手の敗因を検討いたしました結果、基礎体力の不足がその最大のものであるとの結論に達し、トレーニングセンターの建設を各方面に要望してまいりました」<sup>8)</sup>と述べている。これら陳情の甲斐あってか、1969年5月の文部大臣官房会計課長と北海道財務局長との協議文書<sup>9)</sup>には、

昭和47年2月に開催される第11回札幌オリンピック冬季大会の開催にあたり、主催国としてわが国の選手団が優秀な成績をおさめることを期待するのは当然であるが、わが国の冬季スポーツの水準は、世界の水準からみて低いのは過去のオリンピック冬季大会の成績にみるとおりである。これは、主に冬季スポーツの選手強化対策が体系づけられた総合計画のもとに科学的トレーニングが行なわれていなかったことと、実施するためにも、そのような施設設備がなかったことによるものと考えられる。

このため、開催地にこの系統的総合トレーニングに関し、指導者も多く、かつ、附属低温科学研究所の協力も得られる北海道大学内にこのトレーニング施設を新設するものである。

と記され、奈良岡が意図した①スポーツ科学研究施設の要素をも含むものが期待された。また、利用計画として以下の3点を挙げている。

- ア 札幌オリンピック冬季大会にそなえ選手育成強化のトレーニング場として利用
- イ 大会時には、各国選手のトレーニング場として利用

ウ 大会後は北海道大学の課外教育指導センターとして正課教育ならびに課外教育における体育活動の場として利用

敷地は文部省が北海道大学から無償で借り上げるようになった。本来であれば北海道大学の承諾書が必要であるが、学園紛争により大学事務局が閉鎖中のため公文書の受理が滞り、内諾で済ませた。工事期間は1969年6月から同年11月末までを予定し、北海道大学による設計・施工で、竣工後は、北海道大学に所属替えをして維持運営管理を行わせる手筈となっていた。

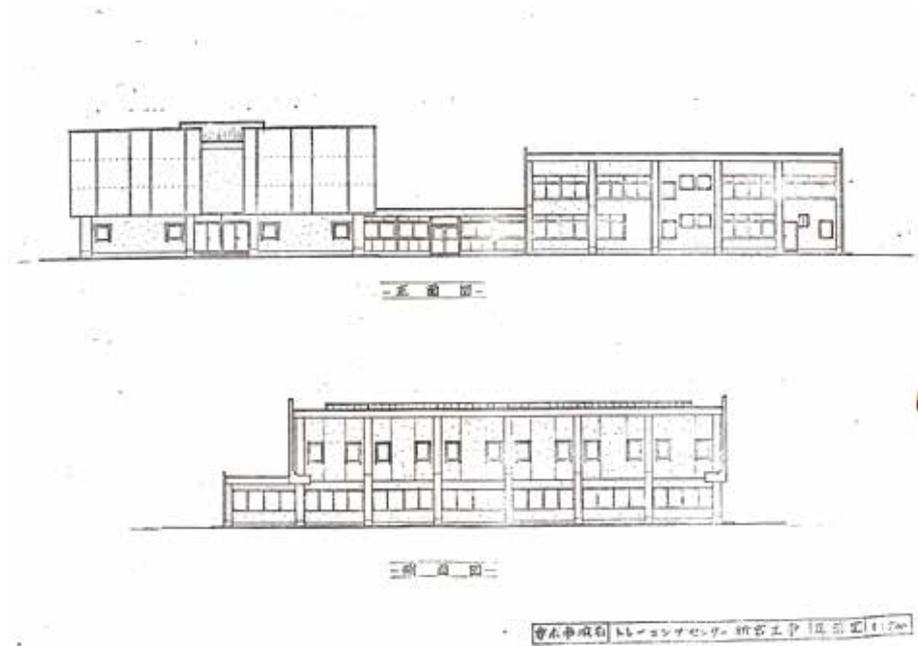
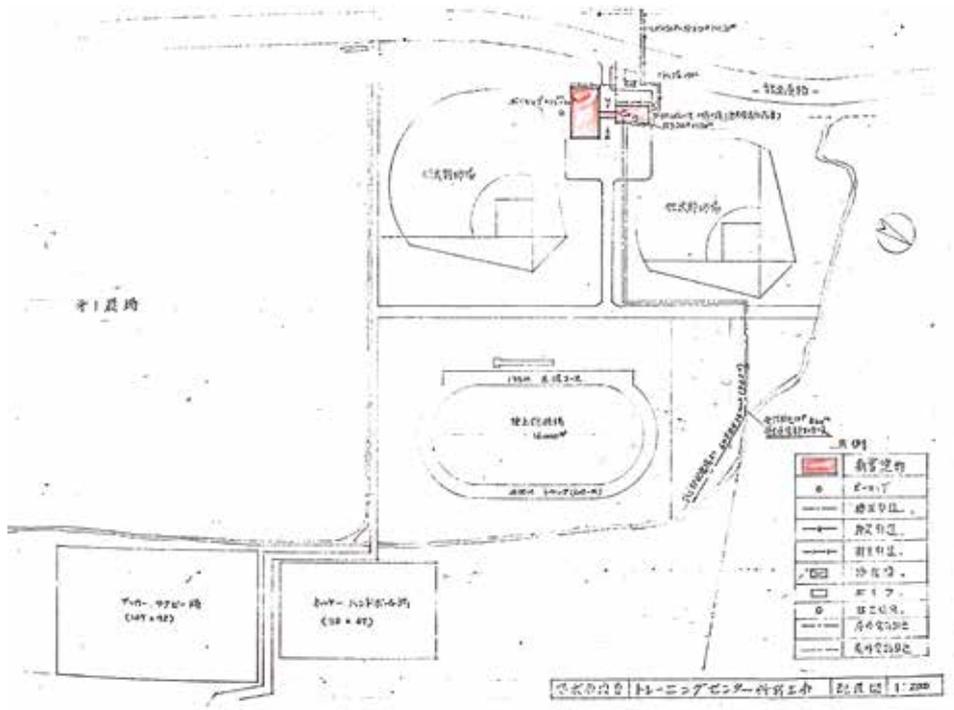
工事予算は、大倉山ジャンプ競技場や真駒内の両スケート競技場等と同じ、国が事業主体である文部省本省の昭和44(1969)年度一般会計から拠出されることとなり、1969年5月10日付けで工事費88,490,000円が計上された<sup>10)</sup>。形式上、文部省(体育局)が北海道大学(施設部)に施設の建設を依頼し、支出委任予定額には、工事費(体育施設整備費)の他に、備品等の費用(体育振興費、庁費)12,487,000円も計上された<sup>11)</sup>。鉄筋コンクリート造約1,320㎡の競技力向上トレーニング体育館と60人収容できる同附属合宿施設からなり、配置図、設計図面(基本図面一式)、備品等の細目と金額が北海道大学から文部省に提示された。立地は現在地と同じ位置だが、当時は野球場と陸上トラックしかなく、北海道大学札幌キャンパスのメインストリートに楯比する校舎群とは隔絶した辺鄙な場所であった。この立地を決めたのも奈良岡であり、この施設を中心に「北大体育スポーツの一大殿堂」建設を意図し、札幌市民と北大が自由に交流できる窓口になることを期待していた<sup>12)</sup>。学園紛争の最中であつたので、建築資材をゲバ棒に持っていられないためというのも理由の一つであつたらしい<sup>13)</sup>。

## 2. スポーツトレーニングセンターの計画案と実施案

奈良岡が地崎工業に依頼して作成したと考えられる設計図面一式が北海道立文書館の札幌オリンピック関連簿書<sup>14)</sup>の中に含まれていた。配置図(200分の1、図1)、立面図(200分の1、図2)、1階平面図(200分の1、図3)、2階平面図(200分の1、図4)の4枚である。平面形状や間取りは現状のものとは大差はないが、体育館棟は相違点が多い。平面図の柱断面形状から全て鉄筋コンクリート造であることが読み取れる。立面は、下半分に窓を多く設けるだけでなく、天井を縦断するようにトップライトを設けている。断面図がないため詳細は不明だが、トレーニング棟の20mの大スパンにどのような支持構造を用いる

表1 スポーツトレーニングセンター新設予算総括表

区分		金額(円)
建設費	建築工事費	54,780,000
	特殊工事費	33,710,000
	小計	88,490,000
設備費	建物新営に伴う設備費	5,894,000
	トレーニング用機械器具費	2,700,000
	体力・能力診断用機器設備費	3,893,000
	小計	12,487,000
合計		100,977,000



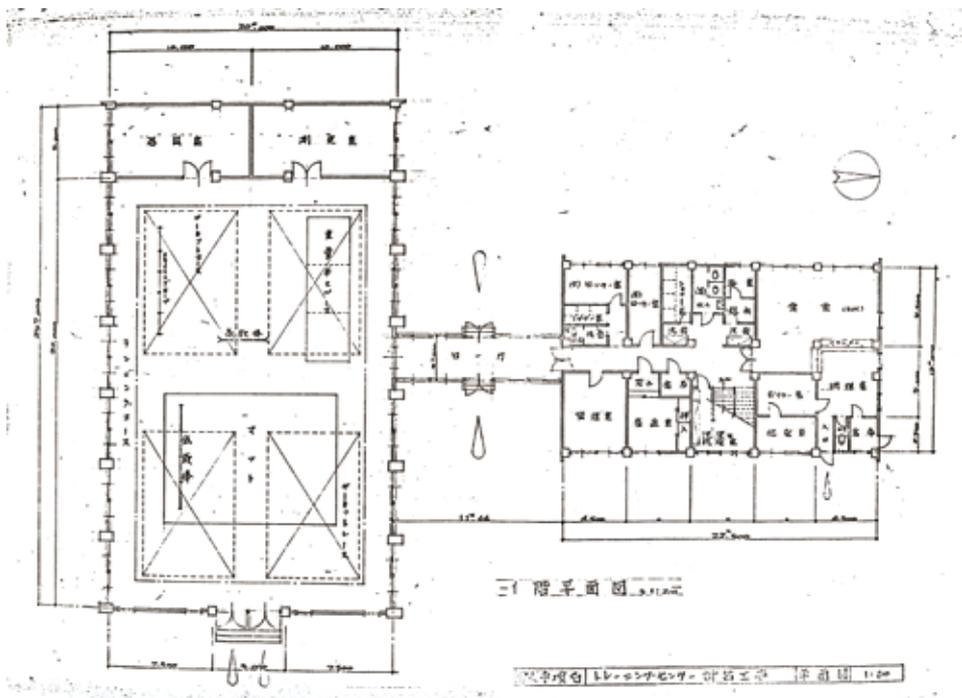


図3 トレーニングセンター新営工事計画案1階平面図

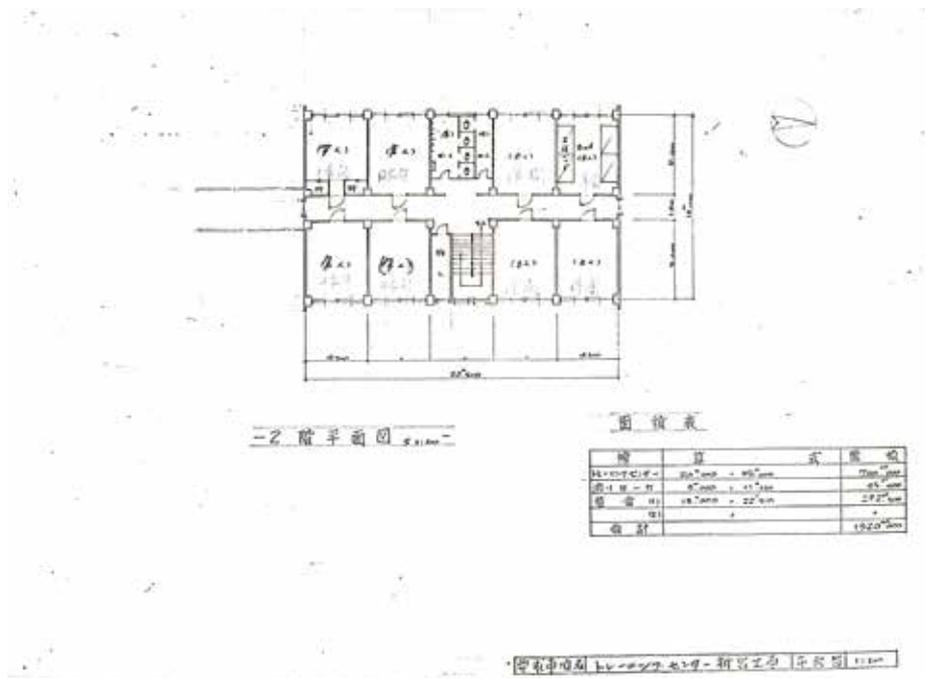


図4 トレーニングセンター新営工事計画案2階平面図

表2 スポーツトレーニングセンター設備整備計画

	当初要求額 1968.8	復活要求額 1969.1	大蔵省査定内示額 1969.1	当初要求額と大蔵省 査定内示額との差
A 建物新営に伴う設備費	円 14,419,900	円 12,236,900	円 5,894,000	円 8,525,900
B トレーニング用機械器具費	17,295,300	10,596,300	2,700,000	14,595,300
C 体力運動能力測定診断用機 械器具費	17,332,100	14,629,100	3,893,000	13,439,100
B+C 計	34,627,400 49,047,300	25,225,400 37,462,300	6,593,000 12,487,000	28,034,400 36,560,300

予定でいたのか興味が湧く。スポーツトレーニングセンターの新設予算は表1に示す通りである<sup>15)</sup>。建築工事費は建築本体の工事費で、特殊工事費は暖房設備や電気工事など建築付随工事費を示す。設備費は前述のように備品関係の費用である。

設備費は文部省が計上した予算で十分だったわけではなく、

表2に示すように当初の要求額が完全に充てがわれた訳ではなかったことがわかる<sup>16)</sup>。そのため、建物竣工前の1969年10月31日に、北海道大学小池学生部長から北海道冬季オリンピック対策室宛てに、次年度以降の設備費と運営費両方の助成要求がなされた<sup>17)</sup>。「オリンピック選手用のトレーニング施設として設置されたが、施設の整備にあたり全額国の財源措置が行われない事情より財源不足額に対し助成を要望したい」と、表3に示すような1/6程度に減額した経費見積りを提出した。当初見積りの半額程度しか国庫が負担してくれなく、地元負担分を北海道へ求めていたことがわかる。なお、この不足分を道が負担したか否かは、北海道立文書館が所蔵する当該年度の北海道議会定例議会および臨時議会議事録を博搜したが、記述がなく判然としない。また、奈良岡の回想によると「結局、板垣札幌市長に泣きついた」<sup>18)</sup>とあるが、札幌市公文書館が所蔵する当該年度の札幌市議会会議録、各会計予算説明書に「オリンピック施設整備基金」や「冬期スポーツ選手強化費補助金」の項目はあるものの、不足金額充当の記録は確認できなかった。札幌市の公式記録には、1969年に「選手強化費等」として「スポーツトレーニングセンター施設整備」100,480,000円を支出した記録を確認できる<sup>19)</sup>が、これは前述の文部省予算とほぼ同額であり、やはり、設備費の不足額をどのように穴埋めできたのかは不明である。

『北大百年史 部局史』に記述されるように、スポーツトレーニングセンターは、1969年

表3 北海道大学スポーツトレーニングセンター運営経費見積

(1) 建築費	
全額国庫支出	88,490,000円
(2) 設備費（トレーニング用機材、測定用具等）	
所要総額	12,243,000円
国庫支出額	6,108,650
不足額（地元負担分）	6,134,350
(3) 運営費（光熱費、管理用人件費等、年当り）	
所要総額	10,971,875円
国庫支出額	5,507,505
不足額（地元負担分）	5,464,370

表4 スポーツトレーニングセンター概要

区分	種目	構造及細分	数量(建坪/延床)	価格	建設年月日
建物	住宅建	鉄筋コンクリート造2階建	301/588 m <sup>2</sup>	19,333,000円	1969. 12. 15
建物	雑屋建	鉄骨造平家建	700/700 m <sup>2</sup>	38,032,000円	1969. 12. 15
建物	雑屋建	鉄骨造平家建	34/34 m <sup>2</sup>	2,446,000円	1969. 12. 15

12月15日に竣工し、翌1970年1月23日のオリンピック開幕前に文部大臣官房会計課長安養寺重夫から北海道大学学長宛てに「国有財産（スポーツトレーニングセンター施設）の所属替について」が通知され、オリンピック終了後の同年2月17日に北海道大学学長堀内寿郎と北海道財務局長の間で「国有財産（建物、工作物）の所属替について」が協議され、北海道大学へ所属替えとなった<sup>20)</sup>。表4は、『北海道大学所蔵国有財産沿革（増補）』に記載された建物の概要である。

価格の合計金額は59,811,000円であり、工事費見積金額の54,780,000円と食い違う。竣工予定を11月末としていたものが、12月15日まで約2週間延びたことによる追加料金の発生と見るのが妥当な判断であろう。文部省に当初提示した図面では、全てが鉄筋コンクリート造であったが、体育館棟と玄関棟が鉄骨造に変更されている。構造の変更に関して詳細がわかる資料に巡り合えていないが、北海道大学大学文書館所蔵の設計図面34葉から、設計の変更箇所と建築的特徴について以下に考察する。全34葉の図面表題に記載の事項を表5にまとめた。

体育館棟の柱形は、鉄筋コンクリート造の柱である場合、断面が小さ過ぎ、強度的に弱い（図5、図6）。平面図の柱形の中に描かれるI型鋼が主要構造体、すなわち鉄鋼造である。I型鋼をコンクリートで覆うのはあくまで耐火被覆であり、柱の四隅に鉄筋を入れるのは、コンクリートの成形を安定させるためのもので、構造的に期待できるものではない。計画案にあった壁面下部の窓は全て壁に代わり、オーバーハングしたスチールサッシのガラス張りハイサイドライトから屋内へ自然光を取り入れるよう変更されている（図7）。体育館内に設置されたトレーニングマシンを使用する際、自然光が直接、視界に入らないよう考慮したのでであろう。20m スパンを渡す屋根の大梁はワーレントラスで構成され、その間を埋めるように格子状およびその対角線に配置された小梁は下端をアーチとしたプラットラスとしている（図8）。

宿泊管理棟も計画図に比べると窓面積が控えられているが、基本的な鉄筋コンクリートによるラーメン構造や柱スパンは変わらない。2階の宿泊室は畳の描き込みから洋室と和室の区別がつく。同じ12畳半の面積で和室が6名、洋室が8名を定員としているのは、洋室の各部屋に2段ベッドを4台設えたと考えるのが妥当であろう。水回り（シャワー室、トイレ、洗面）の動線は、計画図に比べると実施案は整理されている。ロッカー室も含めると男子用の面積が女子用の1.5倍あるが、当時の競技人口の男女比を考慮すると致し方ないのである。

図面右下の表題欄に捺印欄があり、部長、課長、課長補佐、掛長、掛にそれぞれ担当者

表5 スポーツトレーニングセンター設計図面一覧

図面番号	記録部位	縮尺	部長	課長	課長補佐	掛長	掛
スポーツトレーニングセンター新営工事							
33=01	配置図、床面積	1:200	寺西	内田	今原	山地	
33=02	工事概要、仕上表		寺西	内田	今原	山地	
33=03	1階平面図	1:100	寺西	内田	今原	山地	
33=04	2階平面図	1:100	寺西	内田	今原	山地	
33=05	屋階平面図	1:100	寺西	内田	今原	山地	
33=06	立面図	1:100	寺西	内田	今原	山地	
33=07	断面図	1:100	寺西	内田	今原	山地	
33=08	矩計図-1	1:20	寺西	内田	今原	山地	
33=09	矩計図-2	1:20	寺西	内田	今原	山地	
33=10	階段室 平面、断面、詳細	1:20	寺西	内田	今原	山地	
33=11	1階便所ロッカー室浴室脱衣室詳細	1:20	寺西	内田	今原	山地	
33=12	2階宿泊室詳細	1:20	寺西	内田	今原	山地	
33=13	食堂調理室ボイラー室便所詳細	1:20	寺西	内田	今原	山地	
33=14	管理室宿直室詳細図	1:30	寺西	内田	今原	山地	
33=15	渡り廊下 平面、断面、詳細図	1:30	寺西	内田	今原	山地	
33=16	体育館展開図	1:100	寺西	内田	今原	山地	
33=17	1階天井伏図	1:100	寺西	内田	今原	山地	
33=18	2階天井伏図	1:100	寺西	内田	今原	山地	
33=19	1階キープラン	1:100	寺西	内田	今原	山地	
33=20	2階キープラン	1:100	寺西	内田	今原	山地	
33=21	建具表-1		寺西	内田	今原	山地	
33=22	建具表-2		寺西	内田	今原	山地	
33=23	体育館 基礎、腰壁、屋根伏図	1:100	寺西	内田	今原	山地	高橋
33=24	体育館 鉄骨詳細図	1:30	寺西	内田	今原	山地	高橋
33=25	体育館 小屋伏詳細、壁、鉄筋	1:30	寺西	内田	今原	山地	高橋
33=26	1通りラーメン図	1:30	寺西	内田	今原	山地	高橋
33=27	A.D 通りラーメン図	1:30	寺西	内田	今原	山地	高橋
33=28	渡廊下 基礎、梁伏図、各詳細	1:50	寺西	内田	今原	山地	高橋
33=29	宿泊棟 基礎、1.2.R階伏図	1:100	寺西	内田	今原	山地	老田
33=30	柱、梁、壁 断面リスト	1:30	寺西	内田	今原	山地	老田
33=31	10,11通りラーメン配筋図	1:30	寺西	内田	今原	山地	老田
33=32	F 通りラーメン配筋図	1:30	寺西	内田	今原	山地	老田
33=33	床版リスト 階段、テラス配筋図	1:30	寺西	内田	今原	山地	老田
スポーツトレーニングセンター新営追加工事							
1-1	平面図、断面図、仕様書	1:100					

の押印がある。施設部長寺西礼一、建築課長内田登三紀、建築課長補佐今原秋三、営繕掛長山地俊雄、第一工営掛技官の高橋功と老田進であり<sup>2)</sup>、大半の図面は山地が描いた、すなわち設計したと考えられる。設計を外注した場合は、請け負った会社の名称が図面に入るのが通例なので、文部省から設計を依頼された北海道大学は、外注はせずに建築課が設計したことがわかる。技官の高橋と老田は主に配筋図と構造の詳細図を描いている。この役割分担から、営繕掛は意匠設計を、第一工営掛は構造設計を担当していたと判断できる。

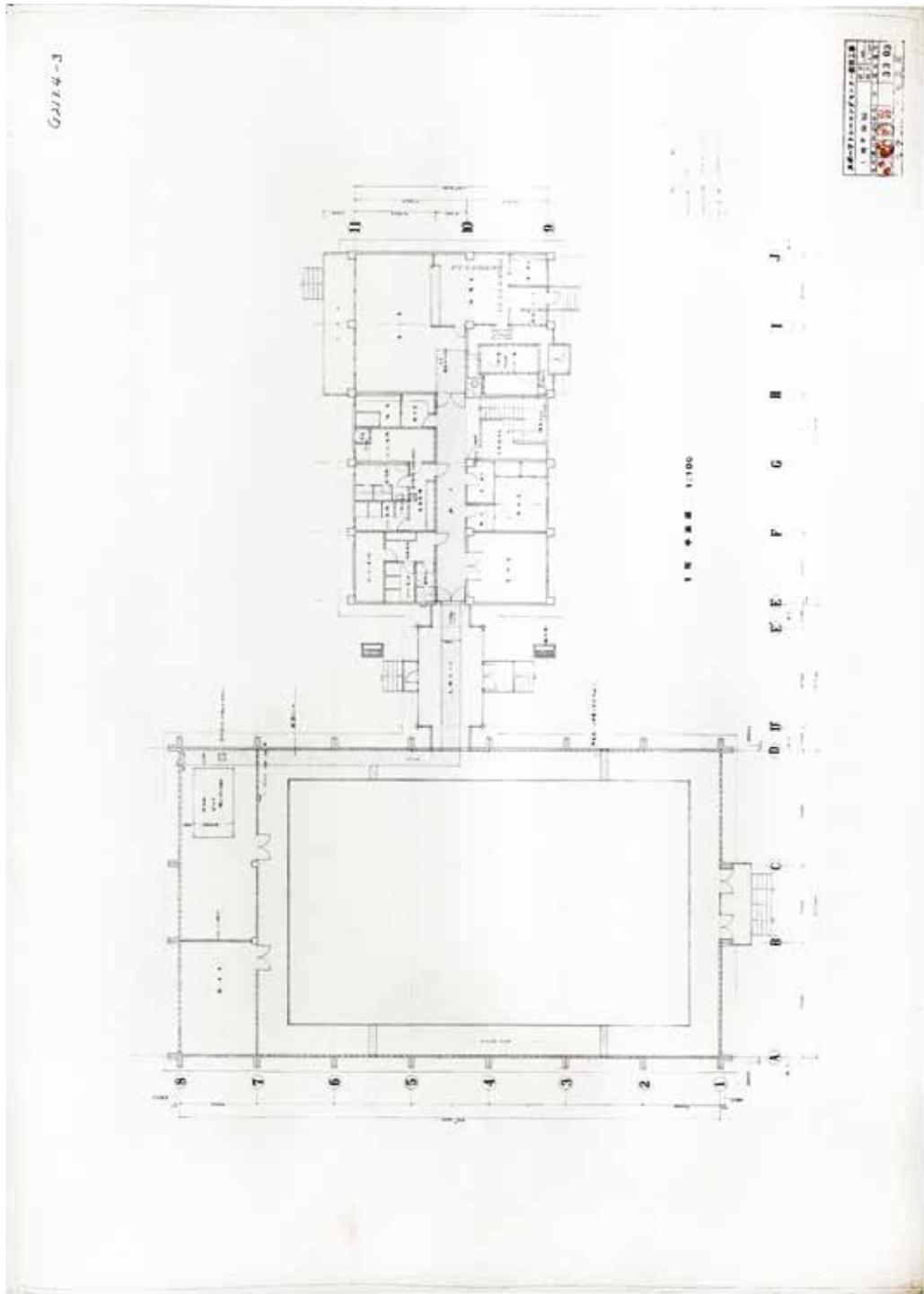


図5 スポーツセンター実施案1階平面図

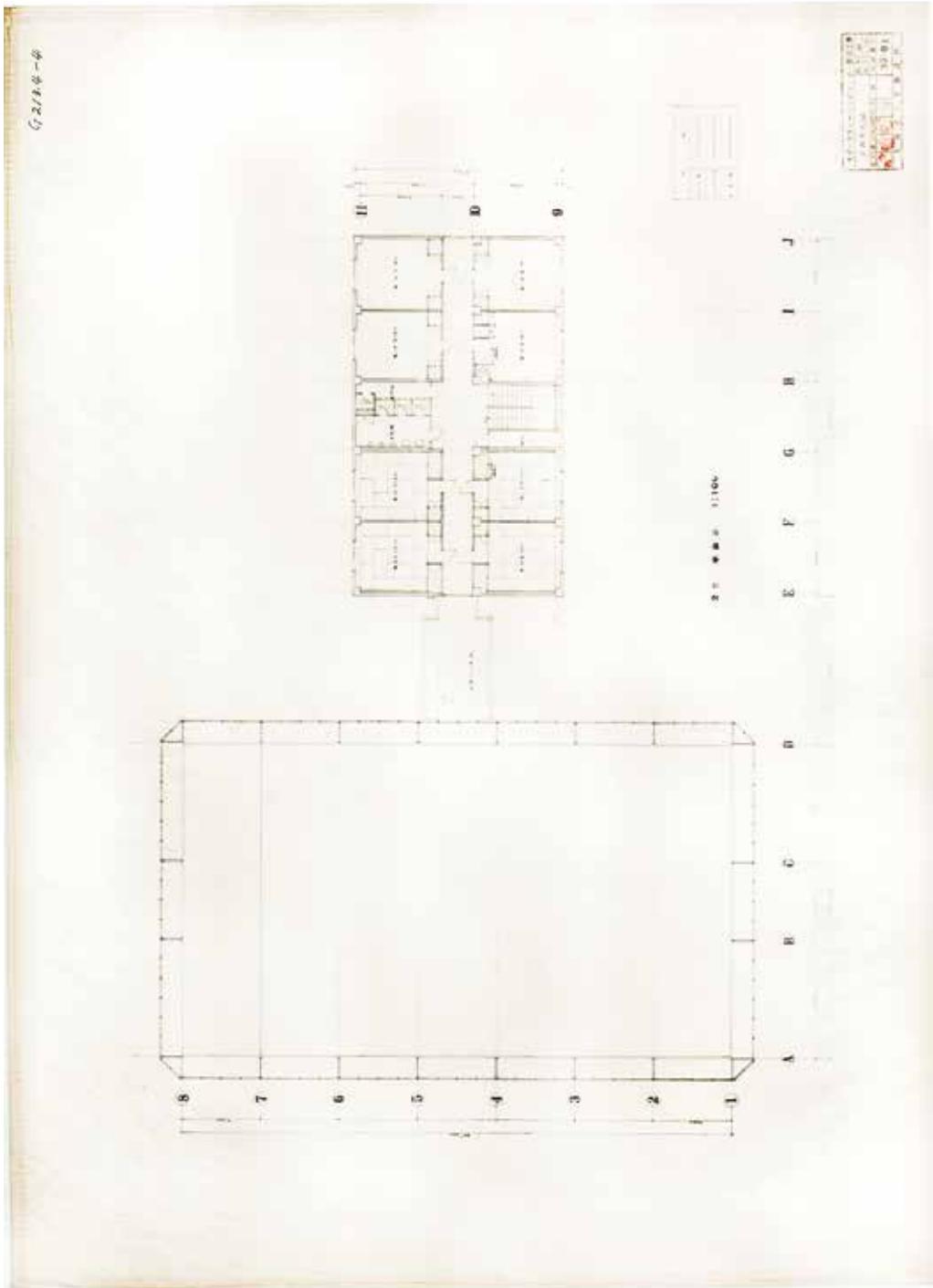


図6 スポーツトレーニングセンター実施案2階平面図

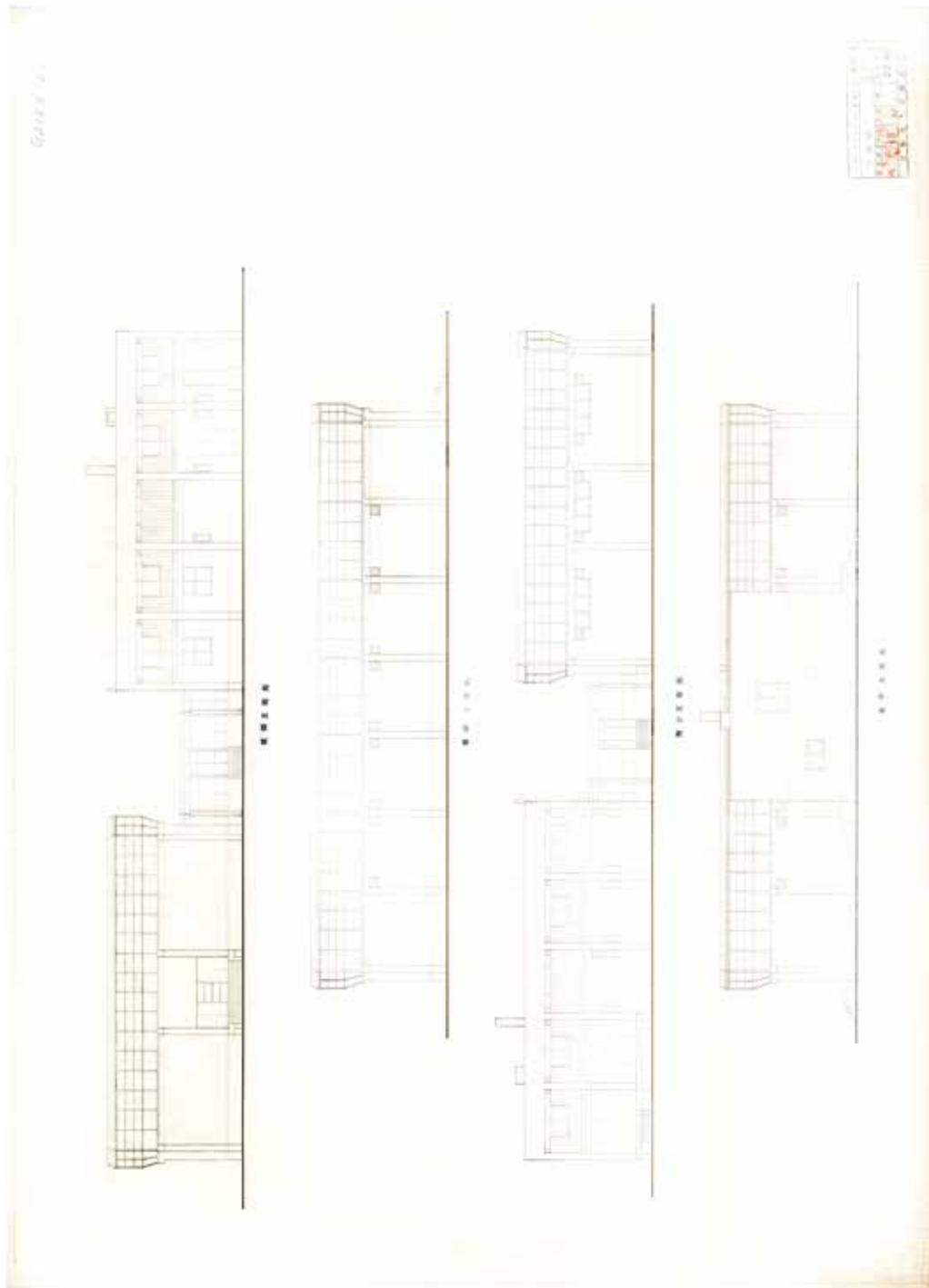


図7 スポーツセンターレニングセンター実施案立面図

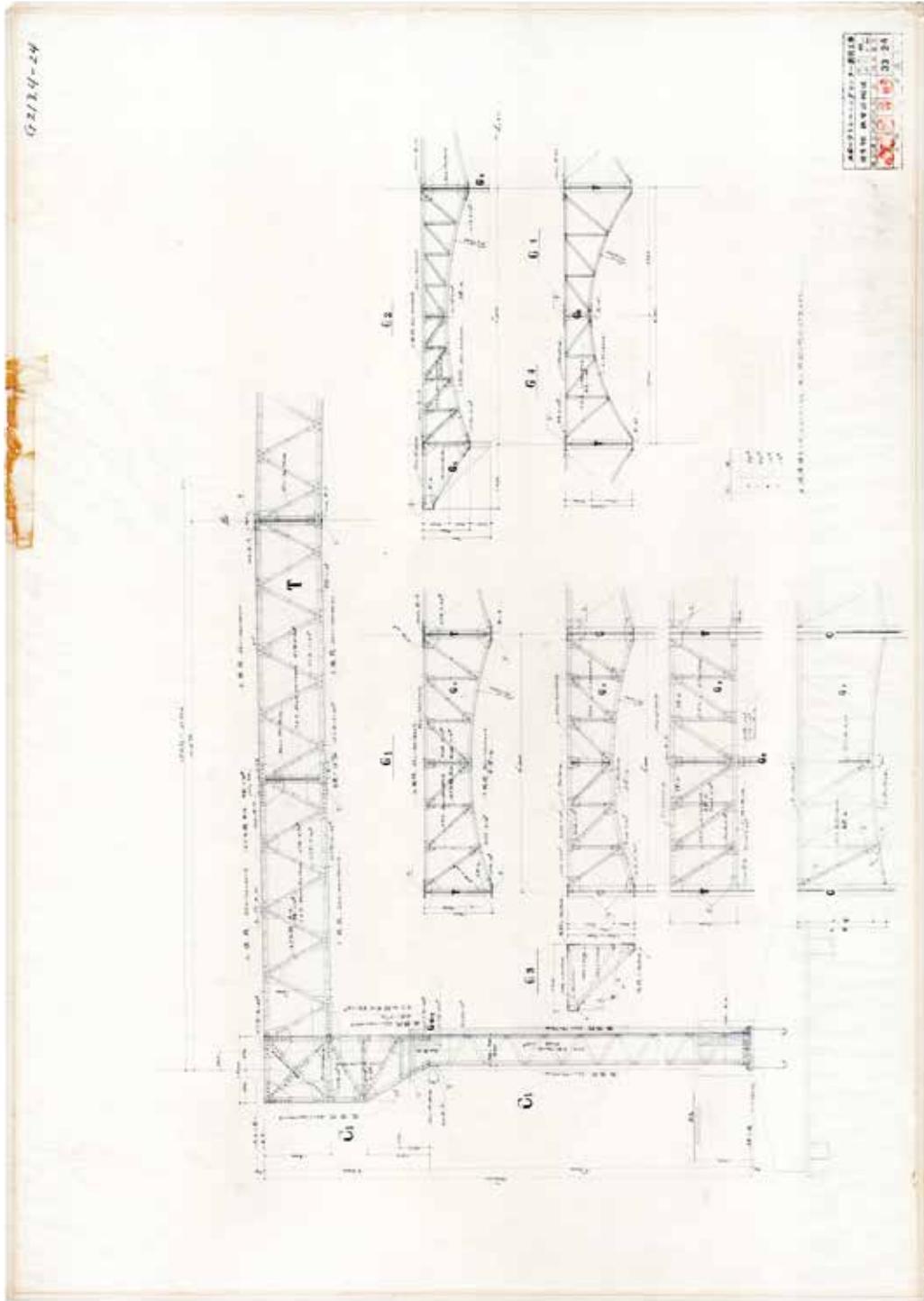


図8 スポーツトレーニングセンター実施案体育館鉄骨詳細図

表6 北海道大学スポーツトレーニングセンターでの札幌オリンピック選手強化合宿予定表一覧

競技名	期間	種目	参加人員	トレーニング内容
ボブスレー	5/2～5/7		コーチ6名 選手30名	適切な器具利用によるスタート力の鍛錬を図るとともに、走行中における身体の固定を期するための筋力の強化、特に上半身に力点をおいた強化を図る。
スキー	6/11～6/19	ジャンプ 複合	コーチ6名 選手21名	種々の器具を利用し、トレーニング・ドクターのアドバイスにより、それぞれの競技に適した基礎体力の増強をはかる。
リュージュ	7/18～7/25		コーチ7名 選手25名	競技中特に要求される筋力（首、腕、腹筋、足首等）の鍛錬を主として行ない、オフ・シーズン中の基礎体力向上を図る。
スキー	10/13～10/17	ジャンプ	コーチ3名 選手15名	器具を利用し、ジャンプ競技に必要な基礎体力の養成をはかる。

### 3. 竣工以後の施設の運用

北海道大学スポーツトレーニングセンターは、札幌オリンピック70m級スキージャンプの表彰台を独占した、笠谷、金野、青地選手など多くの選手に利用され、当初の目的は達せられたと言えよう。当センターを強化選手がどのように利用したかの具体的な資料は見つかっていないが、昭和45（1970）年度「札幌オリンピック選手強化合宿予定表」に競技毎の記載を確認できる<sup>22)</sup>ので、それを表6にまとめた。なお、全5競技中、バイアスロンとスケートは、当センターを利用した記録がない。写真2は、公式記録<sup>23)</sup>に掲載のトレーニング風景であるが、期間および競技名は特定できない。1971年の強化合宿および、大会期間中の各国選手の利用についての記録は確認できなかった。



写真2 北海道大学スポーツトレーニングセンターでの強化合宿の様子

先に、当センターが北海道大学に移管されたのは、オリンピック開会前の1970年初頭であると『北海道大学所蔵国有財産沿革（増補）』の記述を元に考察したが、国立公文書館所蔵の公文書によると、1970年1月9日の落成と同時に、文部省から北海道大学へ移管されたことが読み取れる。厳密には、「海大第44号」（1970年1月9日付）をもって文部省に引き継がれ、同日、北海道大学へ所管替えとなった。「文部省所管の一般会計に係る下記の工事が落成しましたので別紙調書を添付のうえ引継いたします」と北海道大学事務局長から文部省大臣官房会計課長宛て公文書が提出され、同年1月16日受理されている<sup>24)</sup>。複雑だが、整理すると、文部省の依頼で北海道大学が文部省の資金で建築を行い、落成次第、施設を文部省へ引き継ぎ、直ちに北海道大学へ所管替えしたという話になる。この時

の「管理運営要綱」には、「管理運営の責任は北海道大学が当り、冬季オリンピックの選手強化のための円滑な管理運営を図るため、北海道大学及び地元冬季オリンピック関連機関との一体的な委員会を設置し、この施設の設置目的に合致するための効果をあげるものとする」とある。管理運営責任者は北海道大学学長で、事務は同学学生部が行い、管理運営責任者（北海道大学学長）は、この施設の設置目的に鑑み効果的な管理運営を図るため運営委員会を設置する。運営委員会は、北海道大学、北海道、北海道教育庁、札幌市、オリンピック組織委員会、北海道体育協会、冬季オリンピック種目別代表者、学識経験者から構成される<sup>25)</sup>。しかし、この要綱は形式的なものであり、より具体的な管理運営のために、北海道大学学長堀内寿郎、北海道体育協会会長地崎宇三郎、札幌市体育連盟会長錦戸善一郎の連名をもって、覚え書きが申し合わされた。以下にその全容を記す<sup>26)</sup>。

1. トレーニングセンターの管理運営は、北海道大学が責任をもって行なうものとする。ただし、札幌オリンピック大会終了までの利用に要する経費の一部は、利用者において負担するものとする。
2. トレーニングセンターの適正な利用を妨げる行為のあった場合は、北大が責任をもって直ちに正常化し、利用できるようにするものとする。
3. トレーニングセンターは、札幌オリンピック冬季大会終了後においても、体力向上センターとして長く道民に利用させることができる。
4. 以上3点についての実施にあたっての細目は3者協議のうえ決定するものとする。

上記2は、学生運動による破壊、妨害などを想定したものであろう。そのため北海道大学がすべてを管轄することになっている。3の一般開放は、奈良岡の理念が反映されたとも考えうる。4は、前述の運営委員会はあくまで形式であり、実態は、この3組織（あるいは本当に当事者である3者なのかもしれない）が北海道大学を主体として運営することを示している。

札幌オリンピック冬季大会終了後、文教委員会の代議士が来学して、奈良岡に今後の展望を尋ねたところ、「体育指導センターとしたいこと、それには専任の助教授クラスの指導教官をつけて欲しい」と具申したという<sup>27)</sup>。この奈良岡の提案は、そのまま具現化し、1972年5月1日に「北海道大学体育指導センター」として開所し、所長には奈良岡が就任、助教授併任の体育指導主事として寄金義紀を招聘した。改組後も3者連携の運営委員会はそのまま継承し、会合の結果、授業等に支障のない限り一般市民も使用できる体制を整え、市の財産を北大に寄付してもらおう<sup>28)</sup>などの調整が行われた。翌1973年からは文部省が音頭をとり、国立大学の学校開放・一般市民へのサービス展開の動きが起り、体育指導センターを窓口として、広く一般市民を対象としたスポーツ教室を行った。北海道新聞社も協力し、スポーツ教室開催を紹介記事として掲載したり、事業を記事として紹介したりした<sup>29)</sup>。

1972年の体育指導センター開館から1987年までは、利用申し込み数と実利用数の統計しかないが、一定の割合での増加傾向を見てとれる（表7）。

建築後10年ほどを経て、体育館の経年劣化が目立つようになり、ひと雨降ればセンターにあるバケツや洗面器を総動員して雨漏りに備えなければならなくなった<sup>30)</sup>。そこで、1983年度と1984年度の2期に渡って、体育指導センターの増築ならびに改修工事を概算要求した。その内訳は、宿泊棟南側へ1スパン(4.5m)の110㎡の増築工事(1階は所長室と教官研究室、2階は研修室、17,145,000円、図9、図10)と、雨漏りの原因である屋根防水・サッシュ全面・外壁全面塗装の改修工事(29,867,000円)であった。要求理由は「広く学外にも開放し、特に寒冷地の利用者の増加」を謳ったものであった<sup>31)</sup>。しかし、現状で玄関棟の間口が広いままであり、1スパン分の増築も確認できないので、この概算要求は採択されなかったようである。

1988年度以降2003年度までは、学内団体、一般学生、教職員、学外者別の実利用統計が月毎に記録されている。趨勢を見るため、年度単位の一覧を表8にまとめた。全体に利用者数が漸減しているのが見てとれる。とりわけ、1993年度以降、2001年度を除き学外利用者が0を記録し続ける。広く学外に開かれたはずの施設が、その実態を失ってしまった。2003年1月に漸く体育指導センターの改修工事が行われることとなった。工事内容は、外壁改修、外部建具改修、屋上防水改修、内部床改修、内部壁改修で、外観を特徴づけていたハイサイドライトのスチールサッシュが全て撤去さ

表7 体育指導センター年度別利用状況 (1972～1987年)

年度	利用申し込み数(人)	実利用数(人)
1972	19,516	
1973	24,264	
1974	30,218	
1975	36,328	
1976	42,799	
1977	32,610	
1978	27,677	13,287
1979	28,809	14,839
1980	25,366	13,137
1981	30,847	16,075
1982	32,307	15,771
1983	30,597	16,584
1984	30,919	15,951
1985	29,098	15,551
1986	36,114	18,336
1987	51,426	20,539

〔北海道大学体育指導センター年報〕第5号(1993年)より

表8 体育指導センター利用状況 (1988～2003年度)

年度	学内団体(人)	一般学生(人)	教職員(人)	学外者(人)	計(人)
1988	13,009	6,589	369	289	20,256
1989	11,577	3,753	146	231	15,707
1990	11,574	2,673	222	66	14,535
1991	15,388	2,717	154	62	18,321
1992	12,866	2,195	118	12	15,191
1993	10,405	1,784	218	0	12,407
1994	9,919	2,081	50	0	12,050
1995	10,658	2,789	68	0	13,515
1996	8,387	1,725	52	0	10,164
1997	8,866	1,749	95	0	10,710
1998	9,545	1,927	48	0	11,520
1999	9,912	2,585	91	0	12,588
2000	7,595	1,470	72	0	9,137
2001	8,134	1,616	48	70	9,868
2002	10,906	2,598	117	0	13,621
2003	9,858	2,208	139	0	12,205

〔北海道大学体育指導センター報告書〕第2～3号(1989～1991年)および〔北海道大学体育指導センター年報〕第4～16号(1992～2004年)より作成

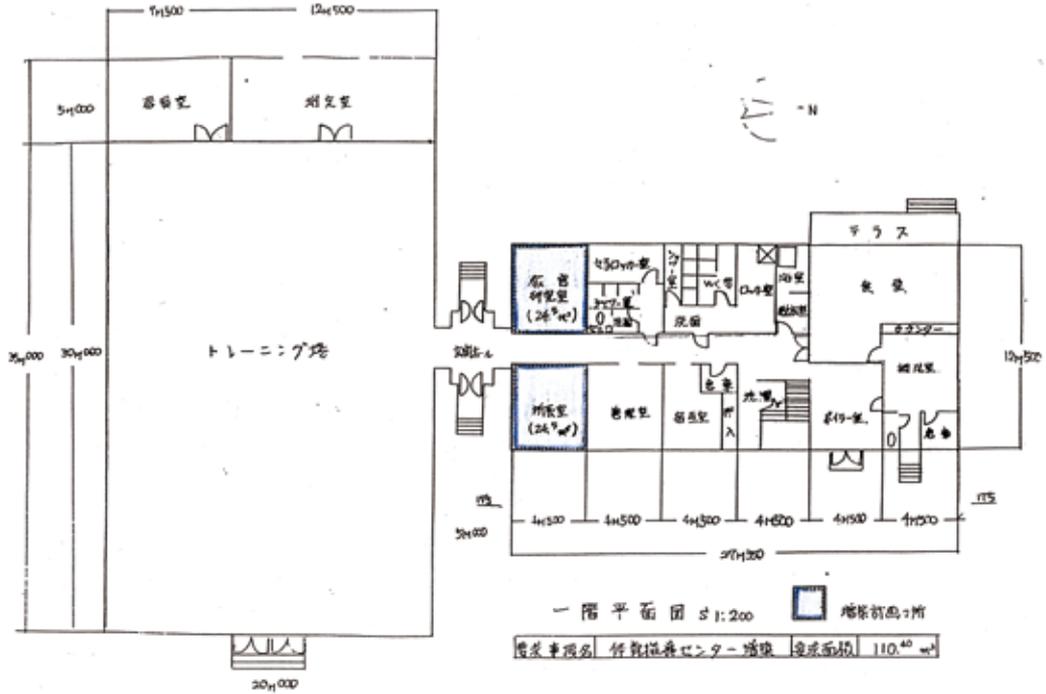


図9 体育指導センター増築1階平面図

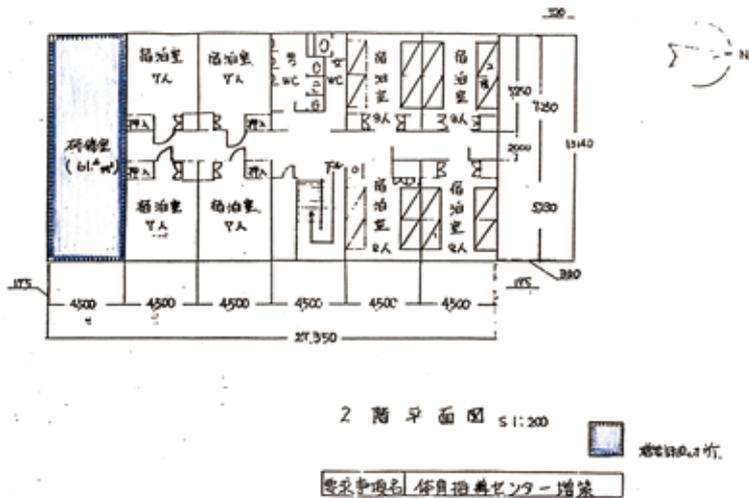


図10 体育指導センター増築2階平面図

れ、断熱パネル付きのガルバリウム鋼板へと交換された。主に長年悩まされていた雨漏り対策の改修工事であり、構造躯体には変更が加えられてない。この工事期間と重なる2003年度には、体育指導センター長森谷梨が「体育指導センターのあり方について（運営委員会への提言）」<sup>32)</sup>をまとめ、教育学研究科附属センターとしての発展の可能性を示唆した。当初、奈良岡が考えていたものに類似する、スポーツ科学施設の併設という提言であったが、残念ながら実現せず、2008～2009年度の北海道大学の中期目標の報告では、宿泊施設（宿泊室および食堂、厨房）を廃止して、課外活動用部室と会議室を新設<sup>33)</sup>、高等教育推進機構管轄（担当は事務局学務部学生支援課）の学内専用施設となった。名称も元来の「スポーツトレーニングセンター」に改称した。

## むすび

札幌市は2030年の冬季オリンピック・パラリンピック招致にあたり、既存施設の有効活用とSDGsを謳い、IOCバウハ会長の歓心を買っている。とはいえ、先のオリンピックの際に開会式場としても利用された真駒内屋外競技場が利用計画に全く含まれていないなど、アンバランスな招致計画に疑問を投げかける市民も多い。運動施設、とりわけウィンタースポーツの競技施設にサステナビリティを求めることは現実的ではない。競技用ツールの進化に合わせ、レギュレーションが変化し、競技施設そのものが時代遅れとなってしまうのも事実であり、特に、ウィンタースポーツにおいて、それは顕著である。真駒内屋外競技場は、よほど大幅なリノベーションを施さない限り、オリンピックの競技施設として適合しない現実がある。

翻って、北海道大学のスポーツトレーニングセンターはどうであろうか。今から半世紀前、オリンピック関連施設としての使命を終えた後、大学が運営管理する唯一無二の広く市民に開かれた施設としての運用を始め、20年ほどは学内外から利用されていたが、施設の経年劣化（主に雨漏り）と設備の陳腐化、そしてウィンタースポーツへの関心の低下から利用は漸減し、大学が学外利用を停止する前に、学外からの利用者が途絶えた。過去4年間の利用者はコロナ禍による閉館期間を除けば、年間3万人を超え<sup>34)</sup>、改修工事と宿泊室の部室への転換が功を奏してか、高い水準で利用されている。建物自体はまだ50年しか経ていなく、かつ2003年には主に雨漏り対策の改修工事を行っており、今後、耐震調査を踏まえた適切な耐震補強を施し、内部に設置する機械器具の更新ができれば、体育館に限れば、再び学外者も利用できる施設として機能できる可能性はある。ただし、宿泊機能が完全に失われているので、建設当初のような合宿は期待できない。

奈良岡が実現を夢見た「北大体育スポーツの一大殿堂構想」は、③スポーツ訓練施設と④スポーツ宿泊研修施設をスポーツトレーニングセンターとして具現化しただけでなく、①スポーツ科学研究施設も、建物こそ建たなかったが、オリンピック後に常勤の教官を配置するなど、スポーツ科学研究という観点からは、一部実現したと見做すことができるだろう。し

かしながら、学内専用施設への転換にあたり専任教員の配当が廃止され、研究施設としての機能を失ったばかりか、合宿機能も失ったため効果的なトレーニングを望めなくなったのも事実である。②スポーツ医学研究施設は未だかつて設置されたことはない。現時点では、奈良岡が提示した壮大な構想は、残念ながら夢と消えつつある方向へ進んでいる。

一方でスポーツトレーニングセンター自体は、ここで述べてきたように歴史的・文化的価値を有している。鉄骨トラス屋根は1970年前後に流行し、丹下健三の設計による大阪万博お祭り広場の大屋根（1970年建築、吹田、現存せず）のように、その時代を象徴する構造デザインの一つである。改修工事により今は失われてしまったが、ガラスが全面を覆うハイサイドライトは、竹山実設計のホテル・ビバリー・トム（1974年建築、苫小牧、現存せず）や、フィリップ・スタルク設計のアサヒビール吾妻橋ビル（1989年建築、東京）に先んじるデザインであった。特徴的な外観デザインは失われたが、体育館内部からは1970年前後の日本建築の特徴の一つである剥き出しの鉄骨トラスによる屋根構造を見ることができる。昨今、「工場萌え」が市民権を得ているように、無機的な建築形態への関心が昂まりを見せている。パリのポンピドゥー・センターやロンドンのロイズ本社ビルのようなハイテックスタイルや、ミース・ファン・デル・ローエに代表される機能主義の建築とは異なる、どちらかといえば工場のプラントに近い、機能をそのまま形にした建築の一つとして、このスポーツトレーニングセンターは位置づけられるだろう。

札幌市は2030年のオリンピック・パラリンピック招致パンフレットに「100年後も世界に誇れる SAPPORO であり続けるために…」と謳う。半世紀前、アスリート達がメダルを目指してこの施設でトレーニングに励み、スキージャンプにおいて表彰台独占という快挙を成し遂げた。このレガシーは将来に渡って引き継がれるべきことであり、併せて、このスポーツトレーニングセンターの存在が、その歴史と共に未来へ継承されていくことを強く望む。

#### [注]

- 1) 北海道大学『北大百年史 部局史』、1980年、pp. 1423-1425。
- 2) 北海道大学教育学部元教授、初代体育指導センター所長。
- 3) 奈良岡健三「トレーニングセンター創設当初の思い出と希望」（北海道大学体育指導センター運営委員会『体育指導センター報告書 — 創設15年のあゆみ — 』、1988年、pp. 15-18）。
- 4) 注3に同じ。
- 5) 注3に同じ。
- 6) 北海道教育委員会『昭和44年度の国の文教施策に対する要望書』、1968年7月（北海道立文書館所蔵、請求記号 A11-1/552）。
- 7) 東京大学文書館への照会に対する回答。
- 8) 財団法人北海道体育協会『陳情書（トレーニングセンター不足経費）』、1969年11月（北海道立文書館所蔵、請求記号 A11-1/560）。
- 9) 『札幌オリンピック冬季大会昭和44年度⑧』（国立公文書館所蔵、拝架番号 3D/2/204）。
- 10) 『札幌オリンピック冬季大会昭和44年度③』（国立公文書館所蔵、拝架番号 3D/2/199）。

- 11) 注9に同じ。
- 12) 注3に同じ。
- 13) 「創立20周年記念座談会 ― 経緯と展望 ―」(北海道大学体育指導センター『北海道大学体育指導センター年報 ― 創立20周年記念号 ―』、第4号、1992年、pp. 15-24)。
- 14) 札幌市総務部冬季オリンピック対策室『昭和43年～45年度 北大トレーニングセンター関連』(北海道立文書館所蔵、請求記号 A11-1/578)。
- 15) 注14に同じ。
- 16) 注14に同じ。
- 17) 北海道総務部冬季オリンピック対策室『昭和44年度 決算特別委員会陳情書、要望書綴』(北海道立文書館所蔵、請求記号 A11-1/558)。
- 18) 注3に同じ。なお、板垣市長とあるのは誤りで、当時板垣は第一助役であった。
- 19) 札幌市総務局オリンピック整理室『第11回オリンピック冬季大会札幌市報告書』、1972年12月、p. 242。
- 20) 『北海道大学所属国有財産沿革(増補) | 本部 附属図書館 大型計算機センター 10冊の内 No.1』、1971年3月、pp. 369-379。
- 21) 北海道大学『職員録 昭和44年10月1日現在』、1969年11月、pp. 20-22。
- 22) 北海道総務部冬季オリンピック対策室『昭和43年～46年度 札幌オリンピック競技会場等使用連絡協議会 冬季オリンピック対策連絡協議会』(北海道立文書館所蔵、請求記号 A11-1/590)。
- 23) 札幌市総務局オリンピック整理室『第11回オリンピック冬季大会札幌市報告書』、1972年12月、巻頭口絵写真。
- 24) 『札幌オリンピック冬季大会昭和45年度①』(国立公文書館所蔵、拝架番号 3D/2/218)。
- 25) 注14に同じ。
- 26) 注14に同じ。
- 27) 注3に同じ。
- 28) これは奈良岡の回想によるが、この記述から設備整備費の地元負担分は札幌市が供出し、オリンピック終了後に北海道大学へ寄付したことが推察される。
- 29) 寄金義紀「これまでのこととこれからのこと 冬季オリンピック札幌大会・選手強化対策 トレーニングセンターの設置に関して」(北海道大学体育指導センター『北海道大学体育指導センター年報 ― 創立20周年記念号 ―』、第4号、1992年、pp. 39-43)。
- 30) 見戸長治「体育指導センター ― 一般利用あれこれ ―」(北海道大学学生部『えるむ』、第35号、1983年、pp. 5-6)。
- 31) 北海道大学『国立学校特別会計概算要求(厚生補導関係)資料』、昭和58年度、昭和59年度(北海道大学大学文書館所蔵)。
- 32) 北海道大学大学文書館所蔵。
- 33) 『平成20、21年度中期目標の達成状況報告書 平成22年6月 北海道大学』(<https://www.hokudai.ac.jp/pr/tenken/hyouka/1st/index.html>, 2023年3月17日閲覧)。
- 34) 北海道大学学務部学生支援課の担当者によると、利用統計は2017年は廃棄処分しているという。1日平均100人近い利用者という計算になるが、この統計はセンターの利用者であり、部室利用の数値も含まれるため、2003年以前の統計値と単純に比較できない。

[後記] 本研究は、JSPS 科研費研究番号22K04505による研究成果の一部である。

(いけがみ しげやす／北海道大学大学院工学研究院助教)